第１号様式

（第１面）

事業活動地球温暖化対策計画書

（あて先）川崎市長

郵便番号　**110-6150**
住　　所　**東京都千代田区永田町二丁目１１番１号**
氏　　名　**株式会社　エヌ・ティ・ティ・ドコモ** 印
代表取締役社長　山田　隆持
（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第９条第１項（同条第４項において読み替えて準用する場合を含む。）の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名又は名称	**株式会社　エヌ・ティ・ティ・ドコモ**		
主たる事務所又は事業所の所在地	＊＊＊＊＊		
該当する事業者の要件	☑ 規則第４条第１号該当事業者		
	□ 規則第４条第２号該当事業者		
	□ 規則第４条第３号該当事業者		
	□ 規則第４条第４号該当事業者		
	□ 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業の業種	大分類	**G**	**情報通信業**
	中分類	**37**	**通信業**
主たる事業の内容	**移動電気通信業**		
事業者の規模	☑ 原油換算エネルギー使用量	**15,521** ｋｌ	
	□ 自動車の台数	台	
	□ エネルギー起源の二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出の量	ｔ－CO_2	
連絡先	担当部署	担当部署名	**社会環境推進部 環境担当**
		所在地	**東京都千代田区永田町二丁目１１番１号**
	電話番号		**03-5156-1111（代表）**
	ＦＡＸ番号		
	メールアドレス		

※受付欄		※特記事項	※事業者番号

（第２面）

計　　画　　期　　間	**平成22年度　～　平成24年度**
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	**別添　指針様式第１号及び第３号のとおり**
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	**別添　指針様式第１号及び第３号のとおり**
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	**別添　指針様式第１号及び第３号のとおり**
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	**＜主な施策内容＞** **○通信設備への低消費電力装置導入による消費電力の低減** **○通信用整流装置の高効率整流装置更改による消費電力の低減** **※詳細は、指針様式第１号（第４，５面）のとおり**
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	**●ICT（情報通信技術）の活用による環境負荷低減への貢献** **※詳細は、指針様式第１号（第６面）のとおり**
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	**●廃棄物発生量の削減とリユース・リサイクルを積極的に推進** **●オフィスや店舗で紙使用量の削減と廃棄物のリサイクルを推進** **●自然エネルギーを有効活用するソーラー充電器を開発** **●社員やその家族が育てる「ドコモの森」づくりの推進** **※詳細は、指針様式第１号（第６面）のとおり**
備　　考	**ドコモグループにおける環境保全の取り組みを紹介しています。** **http://www.nttdocomo.co.jp/corporate/csr/report/index.html**

備考　１　欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
　　　２　□のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
　　　３　計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
　　　４　※印の欄は記入しないでください。
　　　５　氏名（法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

様式第１号　　　　　　　　　　　　　　　　（第１面）

事業活動地球温暖化対策計画

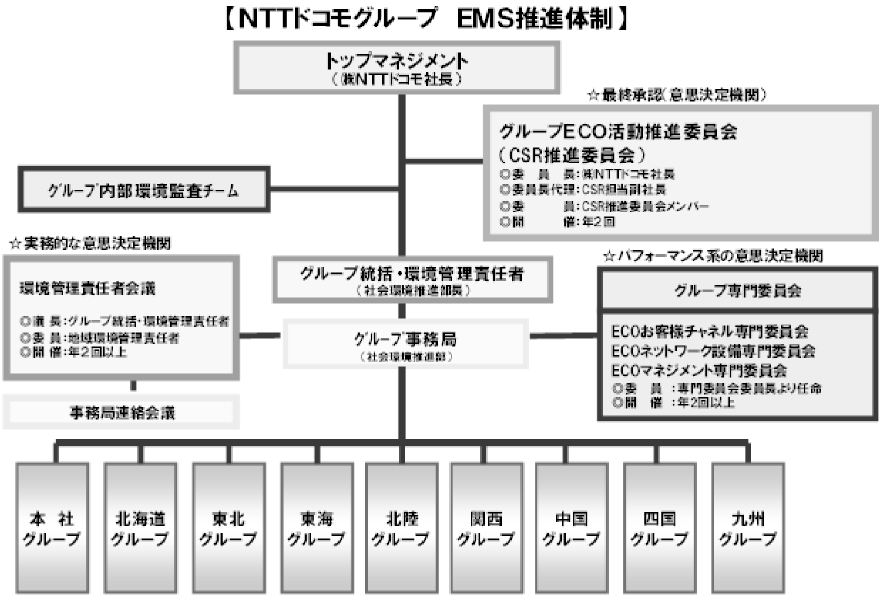
1　温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

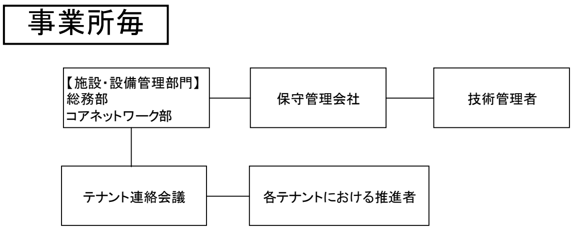
ドコモ地球環境憲章を制定（ドコモグループ2007年6月1日制定）し、地球環境の保全に貢献するための取り組みを進めています。

【基本理念】
私たちドコモグループは、地球環境問題を重要な経営課題と捉え、自らの事業活動における環境負荷を低減します。また、ケータイを基軸としたサービスの開発や提供を通して、生活やビジネスの様々な場でイノベーションを起こし、お客さまとともに社会全体の環境保全に貢献します。

【基本方針】
1.環境に配慮した事業の実践
2.環境マネジメントの強化
3.環境コミュニケーションの推進

2　温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制





様式第１号　　　　　　　　　　　　　　（第２面）

３　温室効果ガスの排出の量の削減目標等（第１号、第２号、第４号該当者等）

（１）温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア　基準排出量と目標排出量

基準年度	平成21		年度	目標年度	平成24		年度
基準排出量	（実）	27,819	t-CO_2	目標排出量	（実）	29,151	t-CO_2
	（調）	27,428			（調）	28,702	
削減率	（実）	-4.8	%	削減量	（実）	-1,332	t-CO_2
	（調）	-4.6			（調）	-1,274	

イ　基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	通信負荷電力	単位	t-CO2/kW
基準年度の値	9.456	目標年度の値	9.172
削減率	3.0　%		
延床面積、生産数量以外の原単位を使用した場合の理由	県内の排出量については大規模事業所における通信設備用電力によるものが大半を占めているため、データセンターやサーバー室のエネルギー効率を示す指標である「PUE」に準じ、通信設備の消費電力である「通信負荷電力」を分母とする。 ※PUE=Power Usage Effectiveness データセンター全体の消費電力を、サーバー等IT機器の消費電力で割った値。サーバー等IT機器の消費電力に加えて、空調、電力設備、照明等の消費電力を含めて全体の消費電力と定義される。		

ウ　目標設定に関する考え方

弊社では、以前より省エネ対策に取組み、設備の効率化や機器の更改を進め省エネ法で要求されている年1%のエネルギー効率化を推進してきている。今後の事業の動向としては、2010年度より新たな携帯電話の通信規格であるLTEを利用したサービスXi（クロッシィ）の開始により、新方式の通信基地局を2012年度末までに全国約15000局（人口カバー率40%）設置する計画であり、現行方式と並行してサービスを提供する2011年度末まではエネルギー使用量が増加すると見込んでいるが、地球温暖化防止に積極的に取り組むため、原単位ベースで3%削減の目標を設定した。

（２）温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）

5　温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

（1）温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置 (第１号、第２号、第４号該当者等)	**○外部専門家による省エネルギー診断等の実施** **○外気条件の変動等に応じた稼働台数の調整による空調設備の効率管理** **○熱需要の変化に対応可能な設備や区画ごとに個別制御可能な設備の導入** **○熱源設備等への台数分割、台数制御等の高効率運転システムの採用** **○変揚程制御可能な熱搬送設備の採用** **○全熱交換機や外気冷房制御の導入による季節ごとの冷暖房の効率化** **○タイマーやセンサー等による空調制御システムの導入** **○CO2濃度による外気量制御の導入** **○Ｈｆ蛍光ランプやHIDランプ等の省エネ型照明設備の導入** **○保守性や昼光の利用等を考慮した照明設備の総合的な効率化** **○昇降機の稼働台数制御の実施** **○二重窓、複層ガラス等の採用による断熱強化**
自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置 (第３号該当者等)	

（２）再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア　再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

●NTTグループ各社とともに、ソーラーシステムの導入をさらに推進 ドコモも積極的に太陽光発電システムの導入を推進しており、2012年度までに既存導入分を含め、全国で1,376kW規模まで拡大することとしている。

イ　再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ　再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種　　類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

（３）基準年度の末日までに完了した主な対策内容

【空気調和設備、換気設備】 ○ヒートポンプ等の採用 ○回転数制御装置等の採用による負荷に応じた運転制御の実施 ○室外機の設置場所の考慮 ○空気調和区画ごとの温度等の把握（BEMS等による適切な空気調和の制御、運転分析） ○回転数制御装置導入等による負荷に応じた風量制御 ○動力伝達媒体による動力損失低減対策の実施 ○駐車場の換気設備の運転制御システムの導入 ○駐車場の換気設備の運転制御の実施による動力の軽減 【発電専用設備、コージェネレーション設備】 ○受電端発電効率の水準の確保 ○適正規模のコージェネレーション設備の設置 【受変電設備、BEMS】 ○電力の需要実績と将来動向を踏まえた受変電設備の配置、容量等の決定 ○特定機器に該当する場合の基準エネルギー消費効率以上の採用 ○BEMSの採用 【照明設備】

6　他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

●ICT（情報通信技術）の活用による環境負荷低減への貢献
先進のICTを活用して提供しているドコモの商品やサービスは、人やモノの移動を減らし、資源・エネルギー利用の効率化や温室効果ガスの削減に貢献しており、「ICTサービスによる2010年度の環境貢献量を530万t-CO2」という目標を掲げ、取り組んできました。

今後もICTの高度化を図り、CO2削減につながる商品やサービスを開発することで、地球温暖化の防止に貢献していくこととし、2020年度に向けたNTTドコモグループ環境ビジョン「SMART for GREEN 2020」にて、「ICTｻｰﾋﾞｽを利活用することにより社会全体で1,000万t以上の削減に貢献する」という目標を新たに掲げ、より一層の社会全体の温室効果ガス排出削減に取り組んでまいります。

7　その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

【取り組みトピックス】
●通信インフラ施設における省エネルギー化を推進
最先端の省エネ技術の実用性を検証する「立川ICTエコロジーセンター」を設置し、さらなるCO2削減をめざす。
●省電力装置や高効率電源装置を導入し、CO2排出量を改善
2010年度のCO2排出量について、117万t-CO21以下とする目標を掲げ、省電力装置や高効率電源装置の導入などを積極的に進めている。
●NTTグループ各社とともに、ソーラーシステムの導入をさらに推進
ドコモも積極的に太陽光発電システムの導入を推進しており、2012年度までに既存導入分を含め、1,376kW規模まで拡大することとしている。

【その他の取り組み】
●新サービスの基地局用に環境対応型の無線装置を開発
●豊富な研修プログラムを用意し、役職と業務に応じた環境教育を実施
●環境負荷の低減に向けて独自のガイドラインを策定・運用
●社用車の低公害車への切替えを積極的に推進
●クールビズやウォームビズの実施・ライトダウンキャンペーンの参加
●廃棄物発生量の削減とリユース・リサイクルを積極的に推進
●オフィスや店舗で紙使用量の削減と廃棄物のリサイクルを推進
●自然エネルギーを有効活用するソーラー充電器を開発
●森林整備によって生じる間伐材を使った携帯電話「TOUCH WOOD」を開発
●貴重な資源の有効活用のために携帯電話のリサイクルを推進
●請求書や明細書の電子化（eビリング・WEB明細）をし、用紙の使用量を削減
●取扱説明書のスリム化を継続的に推進
●循環再生紙の使用とカタログなどの廃棄数削減を推進
●社員やその家族が育てる「ドコモの森」づくりの推進
●お客様の協力のもとに、フィリピンで植林活動を推進

様式第１号　　　　　　　　　　　　　　（第７面）

８　前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

（１）事業者単位

ア　第１号、第２号、第４号該当者等

（実）	27,819	t-CO_2
（調）	27,428	

イ　第３号該当者等

	t-CO_2

（２）事業所等単位（第１号、第２号該当者等）

ア　年間の原油換算ｴﾈﾙｷﾞｰ使用量が 1,500kl 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類細分類番号	事業所に係る事業の名称	温室効果ガスの排出の量
＊＊＊＊＊	＊＊＊＊＊	3721	移動電気通信業	25916 t-CO_2
				t-CO_2
				t-CO_2
				t-CO_2

イ　年間の原油換算ｴﾈﾙｷﾞｰ使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類細分類番号	事業所に係る事業の名称	温室効果ガスの排出の量
				t-CO_2
				t-CO_2
				t-CO_2
				t-CO_2

ウ　年間の原油換算ｴﾈﾙｷﾞｰ使用量が原油換算で 500kl 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kl 未満	
300～400kl 未満	
200～300kl 未満	
100～200kl 未満	
100kl 未満	121

（３）事業所等単位（第４号該当者等）

ア　物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000ｔ以上（二酸化炭素の場合はｴﾈﾙｷﾞｰ使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類細分類番号	事業所に係る事業の名称	温室効果ガスの排出の量
				t-CO_2
				t-CO_2
				t-CO_2
				t-CO_2

イ　物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000ｔ未満（二酸化炭素の場合はｴﾈﾙｷﾞｰ使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	